

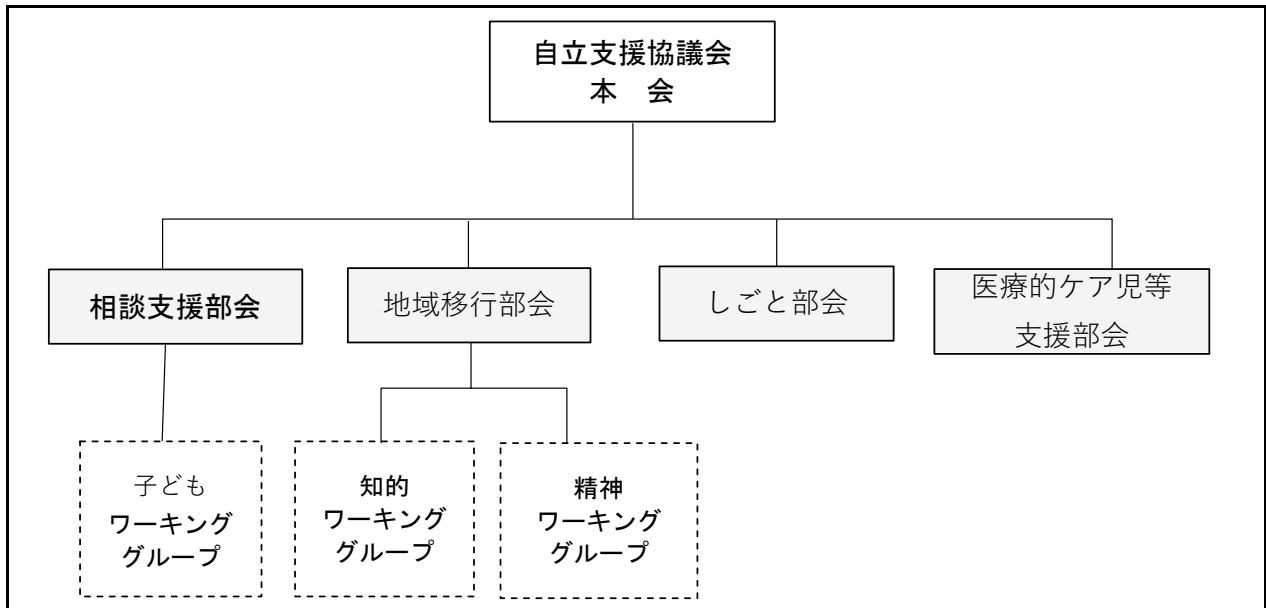
荒川区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 荒川区自立支援協議会

(2) ホームページURL https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a030/kousoukeikaku/fukushikenkou/iiritsu_shien.html

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	土屋 謙	(一社) 荒川区医師会	医療関係者		11
2	副会長	高見 和幸	ピアカウンセラー	障害当事者		15
3		長島 清	荒川区視力障害者福祉協会	障害当事者		15
4		徳武 賢次	荒川区聴覚障害者協会	障害当事者		8
5		稲垣 早苗	アライな当事者会、荒川たびだちの会、ピアなまのわ	障害当事者		2
6		樋田 君代	荒川区精神障害者家族会	家族・関係団体		1
7		大沼 弘子	荒川区心身障害児者福祉連合会	家族・関係団体		8
8		岩佐 剛	(福) 荒川区社会福祉協議会	社会福祉協議会		1
9		成田 祐介	荒川警察署 生活安全課	その他	警察	1
10		諸隈 貴寛	荒川消防署 地域防災担当	その他	消防	1
11		鈴木 智明	東京労働局足立公共職業安定所	雇用関係機関		2
12		佐藤 泰祥	(特非) 荒川区心身障害者事業団	雇用関係機関		4
13		嘉松 敏樹	荒川区障害者就労支援センター	雇用関係機関		1
14		櫻井 ちかゑ	荒川区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員		1
15		岡部 正文	荒川区障害者基幹相談支援センター	相談支援事業者		10
16		大石 真明	荒川区立精神障害者地域生活支援センター	相談支援事業者		2
17		星野 敦	(福) すかい	障害福祉サービス等事業者		1
18		尾山 剛一	(株) 大起エンゼルヘルプ荒川ケアセンター	障害福祉サービス等事業者		4
19		阿久津 恵美	(有) ビーブル介護サービス	障害福祉サービス等事業者		5
20		糸川 和子	(福) 荒川のぞみの会 作業所ボンエルフ	障害福祉サービス等事業者		8
21		権崎 耕治	(特非) かがやき	障害福祉サービス等事業者		2
22		高橋 学	(福) 窓の陽	障害福祉サービス等事業者		14
23		榎本 誠一	荒川区立心身障害者福祉センター	障害福祉サービス等事業者		7
24		田畑 大輔	荒川区立荒川生活実習所	障害福祉サービス等事業者		1
25		西 真紀	東京都立花畑学園	教育関係機関		2
26		大陽 久美子	東京都立墨田特別支援学校	教育関係機関		1
27		三浦 亜紀	荒川区特別支援学級設置校長会	教育関係機関		1

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
28		江黒 輝	荒川区教育委員会事務局教育センター	教育関係機関		5
29		堀 裕美子	荒川区福祉部	行政職員(区市町村)		1

(2) 委員構成

種別	全体会・部会名				
	全体会	相談支援部会	地域移行部会	しごと部会	医療的ケア児等支援部会
学識経験者	0				
医療関係者	1		2		
保健所	0				
教育関係機関	4				
雇用関係機関	3			1	
企業	0				
障害当事者	4				
ピアサポーター	0				
家族・関係団体	2				
身体・知的障害者相談員	0				
相談支援事業者	2	13	5		
障害福祉サービス等事業者	8	4	6	8	6
社会福祉協議会	1				
法曹関係者	0				
民生委員・児童委員	1				
地域住民	0				
行政職員(区市町村)	1	5	9	1	14
行政職員(都)	0		1		
その他	2				
計	29	22	23	10	20

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援部会において協議し、本会で報告した。

② 就労支援に関すること。

しごと部会において協議し、本会で報告した。

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

地域移行部会において協議し、本会で報告した。

⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

医療的ケア児等支援部会において協議し、本会で報告した。

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

相談支援部会において協議し、本会で報告した。

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

本会で、第7期荒川区障がい福祉計画及び第3期荒川区障がい児福祉計画の達成状況について報告を行った。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

専門部会の活動実績、取組課題の検討、進捗管理、情報共有を行った。

⑬ その他（基幹相談支援センターの活動報告、難病患者の状況と施策について）

荒川区障害者基幹相談支援センターの活動報告を行った。
区における難病患者の状況と施策について報告を行った。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

本会・各専門部会を通じて、地域課題等の顕在化を行っている。

② 情報共有・情報発信

本会・各専門部会を踏まえ、関係連絡会等に施策の推進に必要な情報共有を図っている。
本会の議事録等を区のホームページに掲載し広く公開することで、情報発信を行っている。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

各専門部会での活動を本会に報告して情報共有を図っている。

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

各専門部会で検討して本会で報告を行い、共有化・整合化を図っている。

⑤ 地域課題の整理

各専門部会であがった地域課題等を整理して、本会で報告している。

⑥ 課題解決に向けての検討

本会・各専門部会で地域課題や解決策等の検討を行っている。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

計画に基づく支援策の検討や進捗状況等の報告を行っている。

⑧ 構成員の資質向上・研修の場

委員に各種講演会や研修会等の案内周知を行っている。

⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言）

荒川区障害者基幹相談支援センターの事業実績や事業所に対するモニタリング検証の実施報告、拠点コーディネーターの活動報告を行った。

（３）地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

① 相談支援の質及び量

本会において、地域における計画相談支援等の状況、基幹相談支援センターの実績報告、また相談支援部会の子どもワーキングで把握している地域課題について検討した。

⑦ 医療的ケア

医療的ケア児等支援部会において、災害時の医ケア児に対する支援方法等について協議を行った。

⑩ 就労支援

しごと部会において、「優先調達」や「共同受注」等について、意見交換や周知を行った。

⑪ 地域移行・地域定着支援

地域移行部会において、定期的にメンバーと情報共有を図り、緊急時の対応方法や適切な支援者との連携が図れるように検討をした。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域自立支援協議会の活性化

（１）法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

⑤ 地域の相談支援事業者等から上がってきた事案を、協議会で地域課題として取り上げた。

地域の相談支援事業者が参画する部会から上がってきた事案を地域課題として取り上げ、解決策について検討を行った。

（２）地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

③ 本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。

本会及び各部会等において当事者に委員にご就任いただき、意見を述べる機会を設けている。

（３）ICTの活用（複数回答）

⑩ 特に活用していない。

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

- ① 基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。

各種窓口については区のHPやしおりに、所在地・連絡先等を掲載し、区民や事業者向けに周知を行っている。

- ② のぞまないセルフプランの解消に向けた具体的な取組を行っている。

月に1度実施している区内の特定相談支援事業所が出席する会議体で、区で計画相談支援の待機状況を説明し、セルフプラン解消の依頼をしている。

- ③ 計画作成だけでなく、サービスにつながっていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。

課内各係や委託事業所等において、障がい者等の生活課題の解決とサービス利用を包括的に支える相談支援を行っている。

- ④ ピアサポーターによる相談を受けられる体制を整えている。

精神障がい者相談事業所コンパスを設置し、精神障がい者等に対して、相談支援専門員やピアサポーターによる相談支援を行っている。

- ⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

基幹相談支援センターを設置し、主任相談支援専門員を中心に事例検討会や研修会を実施することで、相談支援従事者の専門的な知識・技能の習得を推進している。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

- ① 障害者支援施設入所者や精神科病院長期在院者等が、地域移行を希望しているか把握している。

障害支援区分の調査の際に希望を調査をしている。

- ② 地域移行希望者が入所・入院している施設や病院が、地域移行等意向確認担当者や退院後生活環境相談員等を選任し、意向確認マニュアルを作成するなど体制を整えているか把握している。

障害支援区分の調査の際に施設や病院にも体制の整備状況を調査する予定である。

- ⑤ 計画相談支援のモニタリング等で、本人の地域移行の希望を踏まえた個別支援計画を作成する連携体制ができている。

地域移行部会の精神ワーキンググループで関わったケースで、サービス利用に繋がるケースについては、地区担当保健師や計画相談に引き継ぎ、必要時、計画相談が個別支援計画の作成をしている。